

教 育 厅

目 次

<教育庁>

総務政策局 施設課

- 公立小中学校等校舎の新・増築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179
- 公立小中学校等屋内運動場の新・増築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179
- 公立小中学校等の統合校舎・屋内運動場の新・増築事業・・・・・・・・・・・・ 179
- 公立中等教育学校等の建物の新・増築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179
- 公立特別支援学校の小中学部の建物の新・増築事業・・・・・・・・・・・・・・ 179
- 公立学校施設災害復旧事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

学校教育局 高校教育課

- 公立高等学校授業料不徴収交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180
- 高等学校等就学支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180
- 高等学校等就学支援事業（事務費補助金）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180
- 高等学校等就学支援事業（学び直し支援金）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 181

学校教育局 義務教育課

- へき地児童生徒援助費等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 181
- 理科教育設備整備費等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182
- 要保護児童生徒援助費補助事業（学用品費等、医療費、学校給食費）・・・・ 183
- 教育研究活動促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 183

学校教育局 特別支援教育課

- 特別支援教育就学奨励費補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 183

学校教育局 部活動改革推進課

- 地域スポーツ・文化芸術活動体制整備事業費補助金・・・・・・・・・・・・・・ 184

学校教育局 健康・体育課

- へき地児童生徒援助費等補助事業（保健管理費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184

学校教育局 生徒指導・学校安全課

- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185

生涯学習推進局 社会教育課

- 北海道学校・家庭・地域連携協力推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185

生涯学習推進局 文化財・博物館課

- 文化財保存事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186
- 地域文化財総合活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187
- 文化財多言語解説整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187
- Living History（生きた歴史体験プログラム）促進事業・・・・・・・・・・・・ 187
- 先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187
- 文化財観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業・・・・・・・・・・・・ 187

学校教育局 義務教育課・特別支援教育課

- 被災児童生徒就学支援等事業交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188

総務政策局 施設課

- 学校施設環境改善交付金（1～16）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188

学校教育局 健康・体育課

- 学校施設環境改善交付金（17、18）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

総務政策局 施設課

- 学校施設環境改善交付金（19～25）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

ICT教育推進局 ICT教育推進課

- G I G Aスクール運営支援センター整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
公立小中学校等校舎の新・増築事業	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立の小中学校等の教室不足を解消するための校舎の新・増築に要する経費 補助対象面積 学級数に応ずる — 当該学校の 必要面積 保有面積	1/2 5.5/10		1/2 4.5/10		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
公立小中学校等屋内運動場の新・増築事業	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立の小中学校等の屋内運動場の新・増築に要する経費 補助対象面積 前項の小中学校舎に同じ	1/2 5.5/10		1/2 4.5/10		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
公立小中学校等の統合校舎・屋内運動場の新・増築事業	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立の小中学校等を適正な規模にするための学校統合を行う場合、必要となる校舎又は屋内運動場の新・増築に要する経費 補助対象面積 既存の施設統合する場合 学級数に応ずる — 統合校の 必要面積 保有面積 別敷地に施設を建築し統合する場合 学級数に応ずる必要面積	1/2 5.5/10 1/2 1/2 5.5/10	校舎 離島・過疎等 屋内運動場 離島 過疎等	1/2 4.5/10 1/2 1/2 4.5/10		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
公立中等教育学校等の建物の新・増築事業	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立の併設型中学校及び中等教育学校の前期課程の校舎・屋内運動場・寄宿舎の新・増築に要する経費 補助対象面積 学級数に応ずる — 統合校の 必要面積 保有面積	1/2 5.5/10		1/2 4.5/10		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
公立特別支援学校の小・中学部の建物の新・増築事業	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立の特別支援学校の小・中学部の建物の新・増築に要する経費 補助対象面積 児童等の数の算定日 における — 事業を行う年度の 必要面積 5月1日における 保有面積	1/2 5.5/10		1/2 4.5/10		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助

公立学校施設災害復旧事業	市町村	公立学校施設災害復旧費国庫負担法 離島振興法 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱（国）	公立学校の施設の災害復旧に要する経費 【補助採択範囲】 1 降雨 ア 最大 24 時間雨量 80mm 以上 イ 連続雨量が特に大である場合（3 日間（72 時間）雨量 180mm 以上） ウ 時間雨量が特に大である場合（1 時間雨量 20mm 以上） 2 暴風 最大風速 15m/s 以上（10 分間平均の風速） 3 こう水、高潮、津波等 被害の程度が比較的軽微なものと認められないもの 4 その他 噴火、地震、大火、融雪、竜巻、落雷等 一学校ごとに被害金額が、各施設区分（建物、建物以外の工作物、土地又は設備）ごとに政令で定める額に達するものを補助対象とする [法定額] 市町村立学校 建物・建物以外の工作物、土地～40 万円以上 設備～30 万円以上	2 / 3 4 / 5	離島等	1 / 3 1 / 5	災害復旧事業債 (1) 現年災分 100% (2) 過年災分 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/011101/gaiyou.htm	法律補助 予算補助
--------------	-----	---	--	--------------------	-----	--------------------	--	---	--------------

所管部課名 教育庁 学校教育局 高校教育課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
公立高等学校授業料不徴収交付金	市町村	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律 公立高等学校授業料不徴収交付金交付要綱（国）	公立高等学校における教育に要する経費のうち、公立高等学校授業料の不徴収に係る規定の適用がないとしたならば、地方公共団体が徴収することとなる授業料の月額標準となるべき額として政令に定める額を基礎として、政令に定める方法により算定した額に相当する金額を交付	10/10					https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1293212.htm	法律補助
高等学校等就学支援事業	市町村	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 北海道市町村立高等学校等就学支援金交付要綱（道）	市町村立高等学校等に在学する生徒等のうち、就学支援金の支給を受ける資格を有することについて北海道教育委員会教育長の認定を受けた者の授業料に充てるための就学支援金を支給する（学校設置者が代理受領）	10/10					https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/162174.html	法律補助
高等学校等就学支援事業（事務費補助金）	市町村	北海道市町村立高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱（道）	市町村立高等学校等の設置者が、高等学校等就学支援金に関して行う事務の執行に要する費用のうち、次に掲げる経費を補助する 1 報酬 2 給料 3 時間外勤務手当 4 期末手当	10/10					https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/kokuzi.html	予算補助

			5 通勤手当 6 共済費 7 旅費 8 消耗品費 9 印刷製本費 10 通信運搬費 11 保管料及び手数料 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として北海道教育委員会教育長が認める経費								
高等学校等就学支援事業（学び直し支援金）	市町村	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要綱（道）	高等学校等を中途退学した者が、再び市町村立高等学校等で学び直す場合に、法律上の高等学校等就学支援金支給期間経過後も、卒業までの間（最長2年）、継続して授業料の支援を行う（学校設置者が代理受領）	10/10						https://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/162174.html	法律補助

所管部課名 教育庁 学校教育局 義務教育課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
へき地児童生徒援助費等補助事業	市町村	へき地教育振興法	(1) スクールバス・ボート購入費 市町村がへき地学校等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るために運行するスクールバス・ボートを購入する事業 1台（隻）当たり 3,750,000円を限度	1/2		1/2			—	法律補助
1 スクールバス・ボート等購入費補助事業		へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱（国）	(2) 寄宿舎設備購入費 市町村がへき地学校等に設置する通年制の寄宿舎に整備する設備（図書、書架、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等）を購入する事業 新設寄宿舎 1舎当たり 308,000円を限度 既設寄宿舎 1舎当たり 154,000円を限度	1/2		1/2			—	法律補助
2 遠距離通学費等補助事業			(1) 遠距離通学費 市町村が学校統合により、通学距離が児童にあっては4km以上、生徒にあっては6km以上（積雪等のある間の豪雪地帯は、児童2km以上、生徒3km以上）の児童・生徒に係る通学に要する交通費を負担する事業 ・補助期間 補助対象となった学校毎に国庫補助開始後5年間	1/2		1/2			—	法律補助
			(2) 寄宿舎居住費 公立小・中学校及び義務教育学校の寄宿舎を設置する市町村がこれに入舎するへき地学校等の児童・生徒の保護者が負担する次に掲げる寄宿舎居住費の徴収を免除する事業 ・補助対象 ①食費 児童生徒1人当たり ②日用品費 日額 1,409円27銭	1/2		1/2			—	法律補助

要保護児童生徒援助費補助事業(学用品費等、医療費、学校給食費)	市町村	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 学校保健安全法 学校給食法 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱(国)	【学用品費等】 経済的理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に対して、市町村が学用品購入費等(学用品費、通学用品費、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費等、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代等及びオンライン学習通信費)、通学費及び修学旅行費の支給を行うために要する経費 【医療費】 義務教育諸学校の要保護児童生徒の政令で定める疾病の治療に要する経費 【学校給食費】 学校給食費の負担が困難な児童及び生徒の保護者に対して、市町村が補助した経費	1/2		1/2			https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm	法律補助 (一部要綱補助)
教育研究活動促進事業	教職員で構成する教育研究団体、教育研究サークル、教育研究所等及び市町村等	教育研究活動促進事業費補助金交付要綱(道)	教育研究活動促進事業に要する経費のうち、報償費、旅費、需用費(食糧費を除く。)、役務費、委託料、使用料及び賃借料		1/2 以内の 定額				https://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/tokurai.html	予算補助 補助金の額は、1 事業につき10万 円以上(市町村は 50万円以上)200 万円を超えない 範囲

所管部課名 教育庁 学校教育局 特別支援教育課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助(貸付・交付)基準等	補助(交付)率等				地方債(参考)	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
特別支援教育就学奨励費補助事業	市町村	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱(国)	市町村が特別支援学級等に就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な援助を与えるために要する経費 1 学校給食費 2 通学費 3 職場実習交通費 4 交流及び共同学習交通費 5 修学旅行費 6 校外活動等参加費 7 学用品・通学用品購入費 8 オンライン学習通信費	1/2		1/2		https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/sienseido_syuuugakuenjyo.html	予算補助	

所管部課名 教育庁 学校教育局 部活動改革推進課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
地域スポーツ・文化芸術活動体制整備事業費補助金（地域クラブ活動体制整備事業及び中学校における部活動指導員配置促進事業）	市町村（政令指定都市を除く。）	<p>地方スポーツ振興費補助金（地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び中学校における部活動指導員の配置支援事業）交付要綱（国）</p> <p>文化芸術振興費補助金（地域文化クラブ活動体制整備事業及び中学校における部活動指導員の配置支援事業）交付要綱（国）</p>	<p>1 地域クラブ活動体制整備事業（地域クラブ活動への移行に向けた体制の整備に関する事業） 休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化活動への移行体制の構築に要する経費（諸謝金、旅費、通信運搬費、印刷製本費、会議費、消耗品費、借料及び損料、雑役務費、委託費）</p> <p>2 中学校における部活動指導員配置促進事業 教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員の配置に必要な経費（報酬（社会保険料（本人負担分に限る。）を含む。）、期末手当、交通費）</p>	1/3	1/3	1/3			https://www.dokyo-i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gkk/bukatsudo.html	予算補助

所管部課名 教育庁 学校教育局 健康・体育課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
へき地児童生徒援助費等補助事業（保健管理費）	市町村	<p>へき地教育振興法</p> <p>へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱（国）</p>	<p>市町村がへき地学校における保健管理の適正な実施を図るために必要な事業</p> <p>1 医師等派遣事業 (1) 学校保健安全法に基づく定期健康診断及び健康相談を行う場合における医師及び歯科医師の派遣事業 (2) 学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査を行う場合における薬剤師の派遣事業 <補助対象経費> 医師、歯科医師及び薬剤師の派遣に必要な謝金及び旅費</p> <p>2 心臓検診事業 <補助対象経費> (1) 専門医、技術者等の派遣に必要な経費 (2) 児童生徒の移動に必要な経費 (3) 心電図検査料、心電計搬入に必要な経費</p>	1/2 以内		1/2			—	法律補助

所管部課名 教育庁 学校教育局 生徒指導・学校安全課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	市町村	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（国）	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの 1 スクールガード・リーダーの巡回指導事業 (1) スクールガード・リーダーの巡回指導と評価事業 謝金、消耗品費、保険料 (2) スクールガード・リーダー育成講習会事業 謝金・旅費、会場借上料、資料等の印刷製本費、通信運搬費 2 スクールガード養成講習会事業 講師に対する謝金・旅費、会場借上料、資料等の印刷製本費、通信運搬費 3 子どもたちの見守り活動事業 謝金（スクールガードに対するものは除く）、保険料、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会場借上料、備品費（机等の事務器具は除く）	1/3	1/3	1/3		https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/yosan/	予算補助（政令指定都市・中核市にあっては、国1/3・市2/3）	

所管部課名 教育庁 生涯学習推進局 社会教育課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
北海道学校・家庭・地域連携協力推進事業（地域における家庭教育支援基盤構築事業）	市町村	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（国）	家庭教育支援活動の実施に必要な経費（飲食物費（当該自治体が認める会議費以外のもの）、交際費に該当する経費及び活動に参加する保護者の保険料や材料費など実費相当分は除く）	1/3	1/3	1/3		https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/yosan/	予算補助（政令指定都市・中核市にあっては、国1/3・市2/3）	
（体制構築に係る経費）	市町村	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（国）	地域と学校の連携・協働体制の構築に必要な経費（飲食物費（当該自治体が認める会議費以外のもの）、交際費に該当する経費及び活動に参加する子どもの保険料や材料費など実費相当分は除く）	1/3	1/3	1/3		https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/yosan/	予算補助（政令指定都市・中核市にあっては、国1/3・市2/3）	
（放課後子供教室）	市町村	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（国）	1 放課後子供教室の実施に必要な経費（飲食物費（当該自治体が認める会議費以外のもの）、交際費に該当する経費及び活動に参加する子どもの保険料や材料費など実費相当分は除く） 2 放課後子供教室実施のための備品の整備に必要な経費（施設整備費に該当するものは除く）	1/3	1/3	1/3		https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/yosan/	予算補助（政令指定都市・中核市にあっては、国1/3・市2/3）	

(地域学校協働活動)	市町村	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱(国)	その他の地域学校協働活動等の実施に必要な経費(飲食物費(当該自治体が認める会議費以外のもの)、交際費に該当する経費及び活動に参加する子どもの保険料や材料費など実費相当分は除く)	1/3	1/3	1/3			https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/yosan/	予算補助(政令指定都市・中核市にあっては、国1/3・市2/3)
------------	-----	-----------------------------	--	-----	-----	-----	--	--	---	---------------------------------

所管部課名 教育庁 生涯学習推進局 文化財・博物館課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助(貸付・交付)基準等	補助(交付)率等				地方債(参考)	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
文化財保存事業	市町村 文化財の所有者等	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国)	国指定等文化財の保存事業に要する経費 1 建造物 (1) 調査 (2) 保存修理 (3) 防災施設等 (4) ふるさと文化財の森管理業務支援事業 2 美術工芸品 (1) 国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業 (2) 防災設備 3 記念物 (1) 調査 (2) 史跡等保存活用計画等策定 (3) 天然記念物再生事業 (4) 天然記念物食害対策 4 埋蔵文化財 5 文化的景観 6 伝統的建造物群 (1) 調査 (2) 保存修理 (3) 防災設備等 (4) 買上 (5) 公開活用事業 7 指定文化財 8 無形文化財 (1) 伝承 (2) 公開 9 民俗文化財 (1) 調査 (2) 修理・防災 (3) 伝承・活用等 10 文化財保存技術 11 地域活性化のための特色ある文化財調査・活用事業 12 歴史生き生き! 史跡等総合活用整備事業 13 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 14 重要文化財等防災施設整備事業 15 史跡等の買上げ	定額					https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html	予算補助

地域文化財総合活用推進事業	市町村協議会等	文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業）交付要綱（国）	地域の多様で豊かな文化遺産の総合的な活用の推進に要する経費 1 世界文化遺産 2 日本遺産等 3 ユネスコ無形文化遺産 4 地域文化遺産・地域計画等 5 地域無形文化遺産継承基盤整備 6 地域のシンボル整備等 7 文化財保存活用地域計画作成 8 地域文化財保存活用大綱作成 9 地域無形文化遺産継承のための新しい生活様式支援	定額 ※6 地域のシンボル整備等のみ 1/2					https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html	予算補助
文化財多言語解説整備事業	市町村任意団体	文化資源活用事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）交付要綱（国）	国指定等文化財に関する先進的・高次元な技術を利用した多言語解説を行うためのコンテンツ制作に要する経費	1/3 ～ 98/100					https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html	予算補助
Living History（生きた歴史体感プログラム）促進事業	市町村協議会等	文化資源観光事業費補助金（Living History（生きた歴史体感プログラム）促進事業）交付要綱（国）	国指定・選定文化財を核として当該文化財の付加価値を高め、収益の増加などの好循環を創出するための取組に要する経費	1/2 ～ 2/3					https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html	予算補助
先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業	市町村協議会等	文化資源活用事業費補助金（先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業）交付要綱（国）	消費の拡大等地域活性化の好循環を創出するとともに訪日外国人観光客の地域での満足度の向上に資する先端技術を活用し国指定等文化財の公開・活用のためのコンテンツ制作及び整備に要する経費	1/2 ～ 2/3					https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html	予算補助
文化財観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業	市町村文化財の所有者等	文化資源活用事業費補助金（観光拠点整備事業）交付要綱（国）	1 文化財建造物、記念物、重要伝統的建造物群保存地区 (1) 美観向上整備事業 (2) 活用環境強化事業 2 美術工芸品 (1) 美観向上整備事業 (2) 鑑賞環境基本整備事業 (3) 情報発信事業	1/2 ～ 2/3					https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/index.html	予算補助

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
被災児童生徒就学支援等事業交付金	市町村	被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱（道）	東日本大震災及び大規模災害の影響により被災した幼児児童生徒に対して必要な援助を行った市町村の負担を支援する 1 被災児童生徒就学援助事業 学用品等、学校給食費又はこれに代わる現物給付に係る経費、医療費を補助対象費とし、要保護児童生徒援助費補助金の各事業における一人当たりの単価を踏まえ文部科学省が決定する額を限度とする 2 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 特別支援学校等への就学に必要な経費を軽減する特別支援教育就学奨励事業に係る所要経費を補助対象費とし、特別支援教育就学奨励費補助金の各事業における一人当たりの単価を踏まえ文部科学省が決定する額を限度とする		東日本大震災対応分 10/10 以内 (千円未満を切り捨てた額)				https://www.dokyo-i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/tokurai.html	予算補助

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
学校施設環境改善交付金 1 危険改築事業	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金交付要綱（国）	・義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。以下同じ）の建物（校舎、屋内運動場及び寄宿舎をいう。以下同じ）で構造上危険な状態にあるものの改築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ）に要する経費 ・特別支援学校の幼稚部の校舎及び寄宿舎の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費 ・特別支援学校の高等部の建物（職業学科（職業コースを含む。以下同じ）における校舎を除く）の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費 ・特別支援学校の高等部の職業学科に係る校舎の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費	1/3 5.5/10 1/2 1/2 1/3 1/3 1/3		2/3 4.5/10 1/2 1/2 2/3 2/3 2/3		90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
			・幼稚園（幼稚園型認定こども園を除く。以下同じ）の園舎の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費	1/3		2/3				

			学校以外の公共施設との複合化等	1 / 2	1 / 2			
2 長寿命化改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校及び幼稚園の建物（幼稚園にあつては園舎。以下同じ）で構造体の劣化対策を要する建築後 40 年以上経過したもの長寿命化改良に要する経費 	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助	
3 不適格改築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校及び幼稚園の建物で建築後 20 年以上であるものの長寿命化を図るための予防的な改修に要する経費 ・教育を行うのに著しく不適当な小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校及び幼稚園の建物で特別の事情があるものの改築に要する経費 	1 / 3	離島・特豪・過疎等	2 / 3	学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助	
		5.5/10		4.5/10				
			地震特措法					
		1 / 2		1 / 2				
			学校以外の公共施設との複合化等	1 / 2	1 / 2			
4 津波移転改築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第 2 条第 2 項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第 12 条第 1 項及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第 11 条第 1 項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る）に要する経費 	1 / 2		1 / 2	学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助	
5 補強事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校及び幼稚園の補強を要する建物の補強工事に要する経費 ・地震財特法第 4 条の規定の適用のある小学校等の非木造の校舎で文部科学大臣の定める基準に適合するもの ・地震特措法第 4 条の規定の適用のある小学校等の非木造の校舎及び屋内運動場 ・地震特措法第 4 条の規定の適用のある小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の幼稚園、小学部及び中学部並びに幼稚園の建物で、地震による倒壊の危険性が高いもの 	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助	
		1 / 2	地震財特法		1 / 2			
		1 / 2	地震特措法		1 / 2			
		2 / 3	地震特措法		1 / 3			

6 大規模改造（質的整備）事業	・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校及び幼稚園の建物等並びに共同調理場の大規模改造で次に掲げる質的整備に要する経費（ただし、共同調理場にあつては工に掲げるものに限る。また、キに掲げるものの経費は令和7年度限りで廃止する）	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等整備事業債	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	75%	法律補助
	ア 教育内容及び方法の多様化等に適合させるための建物の内部改造に係る工事				※キについては学校教育施設等整備事業債		90%	
	イ 法令等に適合させるための施設整備工事							
	ウ スプリンクラーの設置（特別支援学校の寄宿舎に係るものに限る）							
	エ 空調設置工事	エ(条件を満たす場合)、オ(条件を満たす場合)						
	オ バリアフリー化等施設整備工事	1 / 2		1 / 2				
カ 防犯対策施設整備工事								
キ 特別防犯対策施設整備工事			キ					
ク その他文部科学大臣が特に認めるもの	1 / 2		1 / 2					
7 学校統合に伴う既存施設の改修	・小学校、中学校又は義務教育学校の学校統合に伴う校舎及び屋内運動場の改修に要する経費	1 / 2		1 / 2	学校教育施設等整備事業債	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	90%	法律補助
		5.5/10	離島、過疎等	4.5/10				
8 屋外教育環境の整備に関する事業	・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校及び幼稚園の屋外教育環境施設（屋外における教育環境整備の施設（植栽のための立木、芝生を含む）であり、屋外運動場（幼稚園にあつては屋外運動広場）のための施設その他これらに附帯する施設をいう）の整備（令和2年度から令和6年度までの間に行われるものに限る）に要する経費	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等整備事業債	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	75%	法律補助
9 へき地学校等の寄宿舎、教職員住宅及び集会室の新増築事業	・小学校、中学校（学校教育法第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものを除く）又は義務教育学校の寄宿舎で次に掲げるものの新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ）に要する経費	1 / 2		1 / 2	学校教育施設等整備事業債	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	90%	法律補助
	ア へき地教育振興法第2条に規定する学校（以下「へき地学校」という）の児童又は生徒を収容するためのもの				離島・過疎（統合）・特豪等			
	イ 豪雪法第2条第2項に規定する特別豪雪地帯における積雪による通学の困難を緩和するためのもの							
	・教職員住宅で次に掲げるものの新築又は増築に要する経費	1 / 2		1 / 2				
ア へき地教育振興法第3条第2号に規定するへき地学校に勤務する教員及び職員のためのもの								
イ 離島法第4条第1項に規定する離島振興計画に基づく、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校（視覚障害者又は聴覚障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行うものに限る）の小学部若しくは中学部に勤務する教員又は職員のためのもの	5.5/10		離島・過疎・特豪等	4.5/10				
ウ 過疎法第8条第1項に規定する過疎地域持続的発展市町村計画（令和8年度までの間における特定市町村及び令和9年度までの間における特別特定市町村が過疎法施行令附則第3条の規定により定めるものを含む）に基づく、小学校、中学校又は義務教育学校を適正な規模にするた								

	<p>めの統合に伴い必要となった小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する教員又は職員のためのもの</p> <p>エ 豪雪法第2条第2項に規定する特別豪雪地帯における小学校等に勤務する教員又は職員の積雪による通勤の困難を緩和するためのもの</p> <p>・体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設で次に掲げるものの新築又は増築に要する経費</p> <p>ア へき地教育振興法第3条第3号に規定するへき地学校に設置するもの</p> <p>イ 離島法第4条第1項に規定する離島振興計画に基づく、小学校等に設置するもの</p>	1 / 2	1 / 2	離島・特豪地域の分校等集会室	学校教育施設等整備事業債 90%	法律補助
10 特別支援学校（幼稚園）の新増築事業	・特別支援学校の幼稚園の校舎及び寄宿舎の新築又は増築に要する経費	1 / 2	1 / 2		学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm 法律補助
11 特別支援学校（高等部）の新増築事業	・特別支援学校の高等部の建物の新築又は増築に要する経費	1 / 2	1 / 2		学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm 法律補助
12 特別支援学校の用に供する既存施設の改修	・特別支援学校の用に供する既存施設の改修に要する経費	1 / 3 (※1 / 2)	2 / 3 (1 / 2)	※令和2～6年度間に行われるもの	学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm 法律補助
13 幼稚園の園舎の新増築事業	・幼稚園の園舎の新築又は増築（学級定員の引下げに伴う園舎の増築を含む）に要する経費	1 / 3	2 / 3		学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm 法律補助
14 公害防止事業	・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園のうち公害（環境基本法第2条第3項の公害をいう）の被害校の建物で教育環境上著しく不適当なものの改築及び二重窓、換気装置その他の公害防止工事に要する経費	1 / 3 5.5/10	2 / 3 4.5/10	離島等	学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm 法律補助
15 火山事業	・活動火山対策特別措置法第14条の避難施設緊急整備計画に基づき不燃堅牢化を図る必要のある義務教育諸学校の建物及び学校給食の実施に必要な施設整備（ドライシステムによるものに限る）の改築に要する経費	1 / 2	1 / 2		学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm 法律補助

16 産業教育施設の整備事業			・高等学校及び中等教育学校の後期課程の産業教育のための実験実習施設の整備に必要な経費のうち、次に掲げる事業を実施するために必要な経費 ア 一般施設 イ 普通科等家庭科 ウ 専攻科 エ 産業教育共同利用施設 オ 農業経営者育成高等学校拡充整備 カ 実習船	1 / 3		2 / 3		学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
----------------	--	--	--	-------	--	-------	--	---------------------	---	------

所管部課名 教育庁 学校教育局 健康・体育課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
学校施設環境改善交付金	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	・義務教育諸学校における学校給食の開設に必要な施設設備及び学校給食の改善充実に必要な施設設備（へき地学校の単独校調理場にあつては食品貯蔵施設を含む。）の新築又は増築に要する経費（ドライシステムによるものに限る）	1 / 2		1 / 2		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
17 学校給食施設の新増築		学校施設環境改善交付金交付要綱（国）								
18 学校給食施設の改築			・義務教育諸学校における学校給食の実施に必要な施設設備で構造上危険な状態にあるものの改築、小規模共同調理場を統合して適正規模にするため及び給食を提供する学校数若しくは児童生徒数の増加に伴い施設が狭隘であるための施設設備の改築又は保健衛生上、機能上、構造上及び学校管理運営上不適切と文部科学大臣が認めるものの改築に要する経費（ドライシステムによるものに限る）	1 / 3		2 / 3		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助

所管部課名 教育庁 総務政策局 施設課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
学校施設環境改善交付金	市町村	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	・義務教育諸学校の水泳プール（屋外）の新築又は改築に要する経費	1 / 3		2 / 3		学校教育施設等整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
19 学校水泳プール（屋外）新改築		学校施設環境改善交付金交付要綱（国）		1 / 2	地震特措法	1 / 2				
20 学校水泳プール上屋新改築			・義務教育諸学校の水泳プール上屋の新築又は改築に要する経費	1 / 3		2 / 3		学校教育施設等整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助

21 学校水泳プール (屋内) 新改築	・義務教育諸学校の水泳プール(屋内)の新築又は改築に要する経費	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等 整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
			地震特措法	1 / 2			
22 学校水泳プール耐 震補強	・義務教育諸学校の既設水泳プールの耐震補強に要する経費	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等 整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
23 中学校武道場新改 築	・中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の武道場の新築又は改築に要する経費 ア 柔・剣道場、相撲場、なぎなた場及びその他武道場 イ 弓道場	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等 整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
24 防災機能の強化に 関する事業	・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の防災機能を強化するための施設整備(自家発電設備の整備については、避難所指定校に限る)に要する経費(ただし、高等学校及び中等教育学校の後期課程にあつては屋外防災施設の整備に限る)	1 / 3		2 / 3	学校教育施設等 整備事業債 90%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助
25 太陽光発電等の整 備に関する事業	・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、高等学校及び中等教育学校の後期課程の産業教育のための実験実習施設、特別支援学校並びに共同調理場の等における次に掲げる設備(エに掲げるものを単独で整備する場合には太陽光発電設置校に限り、オからキまでに掲げるものについては設計一次エネルギー消費量を基準一次エネルギー消費量から50%以上削減できる建物に整備するものに限る)の整備に要する経費 ア 太陽光発電 イ 風力発電 ウ 太陽熱利用 エ 蓄電池 オ 地中熱利用 カ 雪水熱利用 キ 小水力発電	1 / 2		1 / 2	学校教育施設等 整備事業債 75%	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	法律補助

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
G I G Aスクール 運営支援センター 整備事業	市町村	公立学校情報機器活用 支援体制整備費補助金 交付要綱	・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及 び特別支援学校における ICT 運用支援やネットワーク点検 ・応急対応（ヘルプデスクの運営及びサポート対応、ネット ワークのアクセスメント及びトラブル対応、ICT 人材の確保及 び育成）などを行うための体制整備に係る経費	1 / 3		2 / 3			https://www.mext .go.jp/a_menu/ot her/1421443_0000 2.htm	予算補助（都道府 県が域内の全て の市町村（政令市 を除く）と連携し て G I G Aスク ール推進協議会 （仮）を設置し、 事業を実施する 場合に限り、補助 率 国 1/2、市町村 1/2)